

2022年度事業計画の概要

日本商工会議所

2022年3月17日



目次

基本的考え方・課題	2
I. 新型コロナウイルスの影響を克服し、中小企業が成長・発展するための支援	3
1. 経済的苦境にある中小企業の事業継続に向けた支援	… 3
2. 感染拡大防止と社会経済活動の高次元での両立に向けた政策提言	… 3
II. 中小企業の自己変革への挑戦支援	4
1. デジタル化による生産性の向上、ビジネス変革・経営力再構築への支援	… 4
2. 大企業と中小企業がともに成長できる共存共栄関係の構築の推進	… 6
3. 経営実態を考慮した最低賃金決定への働きかけ、賃金引上げに取り組む中小企業の支援	… 6
4. 経済成長と環境の両立を実現するエネルギー・環境政策の推進	… 6
5. 多様な人材の活躍推進、産業人材の育成への支援	… 7
6. 海外展開・国際ビジネスに挑戦する中小企業への支援	… 8
III. 地域ぐるみの地方創生の推進	9
1. ポストコロナを見据えた観光の再生	… 9
2. 民間主導による公民共創まちづくりの取り組みの推進	… 9
3. 地域資源を活用した新商品開発や販路開拓・拡大等の取り組みへの支援	…10
4. 国土強靱化に資する地域経済社会の基盤整備、震災復興、福島再生への継続的な支援	…10
5. 国際的ビッグイベントによる経済効果の地域への波及	…10
IV. 新たな時代の商工会議所へ	11
1. 各地商工会議所とのネットワーク強化、スマートCCIの推進	…11
2. 活動の見える化を通じた商工会議所のプレゼンス強化	…11
3. 事業拡大を通じた商工会議所の組織強化の取り組み	…12
4. 日商創立100周年記念式典をはじめとする周年事業の実施	…12

基本的考え方・課題

- 新型コロナの再三の感染拡大、資源価格の高騰や円安基調に加え、ロシアのウクライナ侵攻がさらなる資源高や金融・物流面での世界経済の混乱をもたらしており、これまで以上の企業収益の圧迫や消費の悪化が懸念されている。
- 新型コロナの足元の感染拡大に対しては、国を挙げて3回目のワクチン追加接種を推進するとともに、変異株の特性に即した感染対策を適宜柔軟に進化させ、基本的な感染対策の徹底とあわせて、社会経済活動を最大限止めずに回していく出口戦略および機動的な検査・医療提供体制の拡充など非常時の対応の強化が極めて重要である。
- コロナ禍で大きな影響を受けた中小企業・小規模事業者、特に活動制約を受けていた飲食、宿泊、交通、イベント、観光関連事業者などに対しては、事業継続のための協力金・支援金や資金繰り支援を行うとともに、売上・利益確保に向けた思い切った需要喚起策を通じた経営再建を急ぐ必要がある。同時に、コロナ禍においても成長を果たしている中小企業のさらなる成長への後押しも重要である。
- 他方で、わが国の成長のためには、ポストコロナを見据え、中小企業のデジタル化、事業再構築、取引適正化、海外展開等への取組みに対する支援と、観光振興やまちづくりなどの地域の活力強化や地方分散型社会の実現に向けた地方への企業立地などの強化が欠かせない。
- 中でも、観光は裾野の広い産業であり、地方創生の切り札である。コロナ収束後の観光の本格回復に向けて、その担い手である観光関連事業者の事業再生、観光コンテンツの高付加価値化などが必要である。
- 加えて、次なるパンデミックや大規模自然災害等にも備え、国全体のレジリエンス強化も重要である。
- 日本商工会議所は、コロナ禍で顕在化した様々な課題の克服と持続可能な経済成長の同時実現に向け、全国の商工会議所と一体となって、中小企業や地域の挑戦を全力で後押ししていく。

I. 新型コロナの影響を克服し、中小企業が成長・発展するための支援

1. 経済的苦境にある中小企業の事業継続に向けた支援

- 各地商工会議所の新型コロナウイルスに関する経営相談窓口の支援を継続する
 - ・新型コロナウイルス感染症特別貸付、伴走支援型特別保証制度、マル経融資(小規模事業者経営改善資金融資)、持続化補助金等の活用支援
 - ・伴走型小規模事業者支援推進事業、事業環境変化対応型支援事業、制度改正等の諸課題解決環境整備事業の活用推進

2. 感染拡大防止と社会経済活動の高次元での両立に向けた政策提言

- 困窮する事業者支援とともに、感染防止と経済活動の両立を図り、ポストコロナを見据えた中小企業の自己変革と地域の活力強化への支援について、政策提言をタイムリーにとりまとめ、政府与党に働きかける

《主な政策テーマ》

- ・中小企業・小規模事業者の事業継続支援
- ・ワクチン接種証明等を活用した地域における需要・消費喚起による売上確保支援
- ・ワクチン接種の計画的な推進、医療提供体制の拡充
- ・ワクチン、治療薬等の開発・国内生産・早期実用化への支援強化
- ・水際対策の徹底の下、国際往来再開に向けた出入国措置の緩和
- ・非常時に対応できる社会インフラ整備、規制改革の推進
- ・事業再構築や経営改善・事業再生への支援
- ・企業の本社機能の地方移転・拠点拡充への支援強化
- ・将来不安の払拭を念頭に置いた全世代型社会保障の実現

等

Ⅱ. 中小企業の自己変革への挑戦支援

1. デジタル化による生産性の向上、ビジネス変革・経営力再構築への支援

■中小企業の経営課題解決に資するデジタル化を推進する

- デジタル化の有用性について、経営者の「気づき」がもたらされるよう、セミナーの実施や好事例の横展開を図る。また、中小企業が自社の課題を「見える化」し、デジタル化の度合いを診断する機会を提供するとともに、デジタル導入・活用を伴走支援する専門人材（目標1,000名）とのマッチング機会を創出する
- デジタル化に対応する社内人材の育成を支援するため、研修プログラムを提供する民間企業との協力の枠組みを構築し、各地商工会議所と連携して中小企業に受講機会を提供する
- 経営カルテのビッグデータ化に向けて情報蓄積を進め、若手経営指導員もベテラン並みの経営支援を可能とする経営支援業務のDX推進を図るとともに、先進的な経営支援事例・ノウハウの普及・共有や、経営者の自己変革を促す「経営力再構築伴走支援」の推進に向けた研修会の開催等により、経営指導員の資質の向上を支援する

Ⅱ. 中小企業の自己変革への挑戦支援

■中小企業の事業再編・事業再生への支援、事業環境の整備を図る

- 業態転換や新事業展開など事業再構築に取り組む中小企業を支援する
- 「中小企業の事業再生等ガイドライン」や「廃業時における経営者保証に関するガイドラインの基本的考え方」などの活用を推進し、事業再生の円滑化を図る
- 新たな付加価値創造のため、政府およびINPITなど官民知財支援機関と連携し、日商HPやセミナー開催を通じた施策普及、専門家派遣等を推進し、知的財産の創造・活用・保護への支援を強化する
- ポストコロナに向けた研究開発や設備投資等への挑戦を後押しする税制改正を実現する
- 事業承継税制の活用促進を図るとともに、特例措置の恒久化など見直しへの課題整理を行う
- 消費税インボイス制度に関して、政府に事務負担や取引への影響などに係る「検証」の確実な実施を求めるとともに、その結果を踏まえ、導入凍結を含めた必要な政策対応を政府与党に働きかける。あわせて、セミナーや専門家相談などを通じた制度周知と課題の再整理、事務負担軽減に資するバックオフィスのデジタル化に関するノウハウの提供、IT導入補助金特別枠等の活用支援を行う

Ⅱ. 中小企業の自己変革への挑戦支援

2. 大企業と中小企業がともに成長できる共存共栄関係の構築の推進

- 取引価格の適正化等により、大企業と中小企業がともに成長することを目指す「パートナーシップ構築宣言」はまさに「新しい資本主義」の実践であり、宣言数のさらなる増加、宣言内容の実行状況のフォローアップを通じた実効性強化、内容の深化などを働きかける

3. 経営実態を考慮した最低賃金決定への働きかけ、賃金引上げに取り組む中小企業の支援

- 明確な根拠のもと、中小企業の経営実態を踏まえた納得感のある最低賃金の決定を政府与党に働きかけるとともに、各地商工会議所と連携して、中央および地方の最低賃金審議会において強力に主張する
- デジタル活用や働き方改革など中小企業の自発的な賃上げにつながる生産性向上の取り組みを支援する

4. 経済成長と環境の両立を実現するエネルギー・環境政策の推進

- コスト負担の議論を含めたカーボンニュートラルへの移行政策をはじめ、「S+3E」「環境と経済の好循環」を前提としたエネルギー・環境政策の立案と着実な実行を政府与党に働きかける
- 各地商工会議所の「環境アクションプラン」策定を推進するとともに、「CO2チェックシート」の活用促進、セミナー等を通じた先進事例の紹介など中小企業の省エネ・脱炭素の取り組みを支援する

Ⅱ. 中小企業の自己変革への挑戦支援

5. 多様な人材の活躍推進、産業人材の育成への支援

■女性、外国人材等、多様な人材の活躍を推進する

- 産業構造の変化や労働人口減少への対応のため、女性や外国人材、高齢者等多様な人材の活躍推進、および円滑な労働移動や生産性向上に資するリカレント教育、リススキングの支援等について施策の拡充を政府与党に働きかけるとともに、支援施策の活用等を通じて、中小企業における人材育成・教育を推進する
- 外国人材から選ばれる日本を目指し、高度外国人材の積極的な確保ならびに活躍促進や、各業種の受入れニーズに応じた特定技能制度の柔軟な運用など特定技能外国人の受入促進、および技能実習制度の運用適正化に向けた意見要望をとりまとめ、政府与党に働きかける

■産業人材の育成に資する検定試験を普及・推進するとともに、受験者の受験機会の増加を図る

- 簿記検定等の受験者データを活用した新たな受験者ターゲット層の予測情報の提供などにより、各地商工会議所の検定試験の普及活動を支援する。また、日商検定普及委員の高校・大学等への派遣による出前授業・普及啓発セミナーの実施等、各地商工会議所と連携した受験者拡大キャンペーンを展開する
- 受験機会の増加等受験者の利便性向上を図るため、統一試験に加え、簿記検定等の団体試験およびネット試験を推進するとともに、特にネット試験会場がない地域における試験会場の開拓を支援する

Ⅱ. 中小企業の自己変革への挑戦支援

6. 海外展開・国際ビジネスに挑戦する中小企業への支援

- 地域の産業や特性を活かした地域一体での海外展開を促進するため、各地商工会議所やJETRO、中小機構などの関係諸機関との連携・協働を通じた、経済安全保障などの重要な政策の情報発信、越境ECの推進、セミナーの開催などにより中小企業の海外展開を支援する。また、中小企業が海外展開に取り組みやすい環境整備に向けた意見書を取りまとめ、政府与党に働きかける
- 新型コロナの感染状況を鑑みながら、経済ミッションを派遣する
- RCEP協定の発効による貿易量の急速な拡大に対応するため、判定支援センターを拡充するなど特定原産地証明書の発給体制の強化を図る
- 非特惠原産地証明書の企業活用を促進するため、申請手続の効率化を図るとともに、日商のオンライン発給システムの導入商工会議所の拡大（目標100カ所）を目指す

Ⅲ. 地域ぐるみの地方創生の推進

1. ポストコロナを見据えた観光の再生

- コロナ禍において、特に人流の抑制の影響を大きく受けた観光関連事業者等への資金繰りや人材確保支援、思い切った需要喚起策の拡充・実行を政府与党に働きかける
- 地域の多様な主体による連携を通じた地域資源の発掘・磨き上げ、観光コンテンツの質の向上等、観光の再活性化に向けた地域の課題や取組みについて調査・研究を行い、観光振興に関する意見書を取りまとめるとともに、好事例の横展開を図る
- 新型コロナ感染対策に万全を期したうえで、観光振興大会2022inえひめ松山（6月）を開催する

2. 民間主導による公民共創まちづくりの取組みの推進

- コロナ禍における地方への関心の高まりを好機と捉え、さらなる地方経済の成長に向け、地方移住・定住、兼業・副業人材の活用、企業の地方移転など、地方分散化の取組みを推進する
- 地域の行政・企業・住民が一体となって、地域資源である人・モノ・情報を最大限活用し、持続的に地域の魅力を創り出す「ローカルファースト」の視点を踏まえたまちづくりを推進するため、各地のエリアマネジメント活動等に関する調査・研究を行う

Ⅲ. 地域ぐるみの地方創生の推進

3. 地域資源を活用した新商品開発や販路開拓・拡大等の取組みへの支援

- 地域発の商品の開発や販路開拓・拡大に資するよう、越境E Cやクラウドファンディング手法の活用を推進する
- 産業構造や人口動態、人の流れなどの官民ビッグデータ（地域経済分析システム）や、観光分野のデジタルマーケティングに資する観光予報プラットフォームなどの各種データの活用手法に関する研修会を実施する

4. 国土強靱化に資する地域経済社会の基盤整備、震災復興、福島再生への継続的な支援

- 地方創生の推進、自然災害に対するレジリエンスの確保、持続的なサプライチェーン・物流基盤の構築等、豊かで強靱な国土形成の実現に向けた提言を行う
- 被災地の課題・支援ニーズに基づく復興支援策の実現を政府与党に働きかける

5. 国際的ビッグイベントによる経済効果の地域への波及

- 2025年大阪・関西万博、2027年横浜園芸博等の国際的なビッグイベントの成功に向けて支援する

IV. 新たな時代の商工会議所へ

1. 各地商工会議所とのネットワーク強化、スマートCCIの推進

■現場主義・双方向主義を実践する

- 各ブロックの会議や各地商工会議所の式典への役員等の参画を促進するとともに、移動常議員会（6月）、専務理事・事務局長会議（5月）、国務大臣等との懇談会（6回）を開催する（オンラインを含む）

■各地商工会議所業務のデジタル化、役職員の資質向上を支援する

- TOASへのAI搭載に向けた研究や音声入力等を活用した経営支援業務のDX推進を図り、若手経営指導員もベテラン並みの経営支援ができるよう支援する（再掲）
- 各地商工会議所活動の効率化を支援するため、Google Workspaceの活用等に関する職員向け研修会などを行う
- 国の施策情報や先進的な経営支援事例・ノウハウの普及・共有、経営者の自己変革を促す「経営力再構築伴走支援」の推進等に向けた経営指導員支援ノウハウ・事例発表会およびテーマ別実践研修会を開催する（再掲）

2. 活動の見える化を通じた商工会議所のプレゼンス強化

- 日商と各地商工会議所の共催事業などについて、関係地域の記者クラブへの積極的な情報発信により、主要メディア、ネットニュースへの掲載数を拡大して知名度を向上させる
- 各地商工会議所の特色ある事業活動の新規発掘に注力し、日商公式サイト等を通じた記事掲載数の拡大により、さらなる商工会議所活動の見える化を図る

IV. 新たな時代の商工会議所へ

3. 事業拡大を通じた商工会議所の組織強化の取り組み

- コロナ禍における中小企業への経営支援により、会員が増加した商工会議所の活動分析を踏まえ、退会慰留に努めるほかさらなる会員増加に取り組む
- 全商女性連主催「女性起業家大賞」の受賞者の販路開拓などを支援する
- 各地商工会議所における青年部の新設（470商工会議所で設置済）や日本YEGへの加入（416商工会議所が日本YEG加入）を促進する
- ビジネス総合保険、業務災害補償プラン、休業補償プランの一層の普及促進を図る（2022年度加入件数目標：ビジネス総合保険 前年度比8%増、業務災害補償プラン 前年度比3%増、休業補償プラン 前年度比3%増）

4. 日商創立100周年記念式典をはじめとする周年事業の実施

- 新型コロナの状況に対応しつつ、「日本商工会議所創立100周年記念式典」を挙行し、全国515商工会議所とともに、未来への飛躍に向けた決意を表明する
- 各地商工会議所および会員事業者を対象とした、オンラインによる記念講演会（4回程度）を開催する